



未来の
ために、
いま選ぼう。

資料2

日本版ナッジ・ユニットBESTへの期待について (産学官民へのヒアリング結果)



Behavioral Sciences Team
for a better choice

平成30年11月22日

日本版ナッジ・ユニットの取組一覧

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/nudge.html>



1. 日本版ナッジ・ユニット連絡会議
産学政官民連携によるオールジャパンの議論の「場」
"open space for open discussion"
2. BITE (Behavioral Insights x Traditional Economics)
科学的根拠の提供、施策の社会実装の支援、
「相談窓口」等をする"Evidence Institution"
 - ① 相談対応
 - ② 国内外におけるナッジ等の行動インサイトの活用事例
3. BI-Tech (Behavioral Insights x Technology)
行動インサイトと技術の融合
4. 行動経済学会とのコラボレーション
 - ① 「ベストナッジ賞」コンテスト
 - ② 行動インサイト・アイデアソン
5. EBPM (エビデンスに基づく政策立案) と EBP (エビデンスに基づく実践) の好循環
(Evidence-based policymaking x Evidence-based practice)
6. 倫理的配慮の検討
7. 国内及び国際連携
8. これからのナッジについて (Beyond Nudge)

日本版ナッジ・ユニットBESTに期待すること

(議論のあり方)

- 環境省が旗振り役となって、海外の先生方とも連携し、地固めをした上で、進めていることは、とても重要で、この機会をありがたく思っている
- できるだけオープンで色々なもの(アイデア、人脈など)が繋がる様な雰囲気になれば良い
- 参加する各社立場はあるが、少しそこからはみ出た議論となることで新しいナッジの可能性が協議できてくるのではないか
- 各社が各自の取組をシェアし、ナッジの可能性が見極められる(活用できる、活用が難しいドメイン・シーンなど)場であることを期待する
- 分野や立場を超えて、普遍的な知見が蓄積・共有されていくこと
- 多様な考え・経験を有する専門家が交流することで、アイデアが創発されていくこと
- 一つの目的に対するナッジが他の分野において影響を逆に悪化させることのないように、分野間での矛盾が生じないように情報交換の場とする
- 本ユニットをきっかけとして、参画団体、関係省庁の間で新たな共創が生まれ、さらなる賛同、協力の輪が広がることを期待する

日本版ナッジ・ユニットBESTに期待すること

(エビデンス・事例の共有やガイドラインの整備)

- 公共領域で事業者が行動科学による手法を適切に活用できるよう、優良事例の紹介やガイドラインの整備等の推進
- IoTを活用した実データに基づく行動変容を促進する観点から、各種情報の取得使用に関するルールや、データ流通環境のあり方についても視野に入れた検討の推進
- 期待された効果が現れなかったナッジ取組のケーススタディ
- ナッジ理論の実践に必要なもの(デザイン、メッセージ面)
- 身近な分野でのナッジの活用の可能性
- 既存施策における行動科学的知見の活用状況の共有
- 適用結果の共有
- 施策への行動科学的知見の活用可能性に関する意見交換
- ナッジの考え方の基本となる行動科学の知識共有
- 分野横断でのナッジの取組と各々の分野で出ている効果、なぜ上手くいったのか、上手くいかなかったのかの共有
- 国際動向を把握、公表
- 行動変容を起こす具体的アイデアの展開(いろいろなアイデアを知りたい)
- 行動変容を起こすために重要なこと、逆効果にならないための必要事項を環境経済学や心理学等の面から知見を得たい

日本版ナッジ・ユニットBESTに期待すること

(効果測定、EBPM)

- 効果の測定と因果性の分析
- 地域特性などによっても、有効なナッジは異なると考えられる。例えば、地域ごとに有効なナッジの差異などを比較、将来的に競争してみても面白いと感じる
- 効果に関しては国民性の影響も考えられるため、海外と国内の違いについても議論頂きたい
- 結果を隠そうとせずに、無理に事業継続に拘泥することなく、柔軟に事業計画を見直したり、あるいは、事業を中止する勇気もときには必要。失敗への寛容さが必要。ただし、同じ失敗を繰り返してはいけない。失敗も含めて情報共有が重要
- 社会実験の結果を通じて、それらの成果を定量的に分析すると共に、「ナッジ」というアプローチの限界とその対応策についての考察も期待する
- ナッジの有効性や効果はライフサイクル思考に基づき行い、実態的な効果を計測する手法の開発を同時に進める必要がある
- 「エビデンスに基づく政策立案」の確立が重要
- エビデンスベースの議論を通じて、より効果的な行動変容アプローチが明らかになっていくこと
- 課題の解決に向けては長期的視点が不可欠であり、試行錯誤やチャレンジ、創意工夫を重ねながら、効果的な手法を探索していくこと

日本版ナッジ・ユニットBESTに期待すること

(地方公共団体の支援)

- ナッジ的手法を政策に応用していく場合、その活用先は、**自治体の現場**にある。このユニットでの議論が国内の様々な**自治体に波及**し、現場から多種多様な取組が生まれてくることを期待する
- どのように**自治体行政にナッジ的手法を浸透**させるか、取組事例をどのように共有するのかについて議論いただきたい
- 自治体の抱える各種課題への活用を促すための**支援スキーム**の検討
- ナッジを活用した**国や自治体の施策への反映**(例えば、国や自治体が提供する行動変容促進ポスター(冷暖房を〇度に設定しましょう! 検診を受けましょう! など)について、ナッジ・ユニット発のノウハウ・ナレッジを反映するなど)

(研究の支援)

- 若手研究者のために**データ共有の仕組み**や**学識提供の共同研究**の省庁横断パネルのような仕組みを考えられないものか

日本版ナッジ・ユニットBESTに期待すること

(民間との連携)

- ナッジを活用した民間サービスとのコラボレーション(例えば、BtoCサービス・プロダクトを提供する事業者に対し、ナッジ・ユニットの有識者の知見を共有しながらサービス・プロダクト開発を行い、ナッジ・ユニットとのコラボレーションサービスなどとして、普及・展開連携なども行う)

(海外との連携)

- 海外ナッジ・ユニットとの連携

(SDGsへの貢献)

- ナッジの知見が広くSDGs促進への活用されることを期待する
- ナッジを通じたSDGsの確実な達成への貢献。SDGsは昨今新聞紙上でも取り上げられることが増え、CSRレポート制作にSDGs視点を取り入れる企業も急速に増えているので、関係者の輪を拡大していく上でも重要

日本版ナッジ・ユニットBESTに期待すること

(あるべきナッジの検討、議論の方向性)

- 消費者にとって「望ましい行動」とは何か。例えばCO2については、「望ましい行動」とはCO2排出量がより少ない行動であろうが、それだけで良いのか。いくら行動を変えてもCO2はゼロにはならない。ライフスタイルとして普及し定着するためには、CO2削減への有効性だけでなく、生活としての快適性や幸福感も重要な評価指標である
- 個人生活は多様な行動が複合的に交錯しているので、ある特定の狭い範囲での有効性(部分最適)ではなく、より広い観点から「望ましい行動」を定義すべきである。「ナッジ」の設定や評価においてはこれらの検討は不可欠である
- ナッジ・ユニットには、快適で安全、健康や地球環境に配慮した生活とそれを支える地域社会を目指すことを共通目的として取り組むことを期待したい
- 特定の行動を促進することは、最終的な目的ではなく、生涯にわたり、健康で、心豊かな、充実した生活を送るためのものであるべき
- ナッジに関しては、個人の自由を守ることと、トップダウンによる干渉とのバランスが重要。目的が全体最適でも、個人にとっては最適でない問題も多くあるため、負の部分についても十分議論できればよい(国民の誘導・操作、多様性の喪失、個人の自由の束縛等について丁寧に説明する)

日本版ナッジ・ユニットBESTに期待すること

(あるべきナッジの検討、議論の方向性)

- 消費者が「気づく」ということと「トライアルする」ということ、さらに「**継続**する」ことは異なる
- **社会規範やカルチャーとして、最終的に定着し、自主的な取組**となることが望ましいと考える
- いずれかのタイミングで**全国民のリテラシーが向上**する教育を受けられるような仕組みをつくるのが望ましい
- ナッジの適用範囲は無数に存在すると期待されるので、既存の事業の進捗のレビューも大切だが、**新たな適用範囲をどのように広げていくか**の開拓に関する議論と両輪で動かす形が必要
- ライフスタイルを変容させるためには、いうまでもなく、**消費者の自発的な行動の推進とマスとしての普及・浸透**が不可欠である。**個人の行動の変化から集団・コミュニティ全体のライフスタイル変革にいかに繋げるか**

日本版ナッジ・ユニットBESTに期待すること

(あるべきナッジの検討、議論の方向性)

- マス(コミュニティ)レベルでライフスタイルの変革や定着を目指すためには、マス全体への効果(価値)に対する消費者個人の行動変容の貢献を計測し、その貢献度に基づいて消費者個人を評価する(価値を再配分する)という仕組みの構築が不可欠である。これはいわゆるフリーライダーの排除という点においても重要である。このような仕組みの構築なしには、「ナッジ」という個人の自発的な行動を起点とするアプローチは実効しないであろう。各「ナッジ」がもたらす効果(価値)とその再配分の仕組みについて是非とも検討し、具体的な方策を提示してほしい
- 環境保全行動は社会的ジレンマを伴う行動である。一人ひとりの取組が重要だが、集団で同じ方向の取組をしないと効果が発揮できないものである。しかも、各行動は労力やコストを伴う割には個人生活へのインセンティブを感じにくいという性質をもっている。また、行動を規制で縛るということには限界がある。その意味で、「ナッジ」の役割は大きく、その効果を大いに期待する
- ナッジには2種類ある。一つは、デフォルト・バイアスを逆手にとり、望ましいオプションをデフォルトにして、実際には気づきを与えず、行動変容を誘導しないタイプ(オプトアウト方式)。臓器移植同意率を高めるなど成功事例がある。もう一つは、気づきを与えて、行動変容を促進しようとするナッジ。社会的に重要なのはこちらだが、人間のデフォルト・バイアスは大きく、真に行動変容した成功事例は少ない。あっても単発に終わり、リバウンドが起きる

BEST and ABCs (Thaler教授との対談資料より)

出典: 第5回日本版ナッジ・ユニット連絡会議資料



Behavioral Sciences Team
for a better choice

- ✓ **BEST is for a better choice**
- ✓ **BEST helps autonomous behavior changes**

BEST and XIs (Thaler教授との対談資料より)

出典: 第5回日本版ナッジ・ユニット連絡会議資料

✓ AI (artificial intelligence)

✓ BI (behavioral insights)

✓ CI (community inclusion)

✓ DI (diversity inclusiveness)

✓ EI (evidence institution)



バイテック
BI-tech

Personalization by
AI/IoT/blockchain, etc.

難解な事柄を
わかりやすく
“かみくだく”



バイト
BITE

Behavioral Insights x Traditional Economics

and more ...

BESTの取組に対するThaler教授の指摘と評価

- ✓ 従来のOpower方式のようにフィードバックを与えるナッジはfirst generationのナッジ。その次は何か？
出典：第5回日本版ナッジ・ユニット連絡会議資料
- ✓ 世界のナッジ・ユニットは誰かがやったうまくいくことをやっているだけ。完全に異なるアプローチを考えること。
- ✓ 例えば、user experienceを考慮してscience interfaceになること。
- ✓ 今後はBIとTechnologyのコンビネーション。気づきを与えるのか、オートメーションかという世界。
- ✓ そして、BIとTraditional Economicsの融合。
- ✓ BI-techとBITEの提案はまさにそれらを体現するもの。ジーニアスだ。
- ✓ ナッジ・ユニットは様々な主体を巻き込んだinclusiveな組織とすることが重要。行政内部に組織を作って行政だけに閉じないこと。日本のナッジ・ユニットBESTが産学政官民連携のBIチームとしていることは、マネジメントの難しい非常にambitiousな取組だが、賛辞を贈りたい。

BESTの取組に対するSunstein教授の指摘と評価

- ✓ (オバマ政権時のホワイトハウスでの経験とその後のトランプ政権への移行を体験したことを踏まえ、) 行政にとどめた活動にするのではなく、政党によらず政治家を巻き込んだ組織とすることが重要。

出典: 第5回日本版ナッジ・ユニット連絡会議資料

- ✓ その点、BESTが産学政官民連携の組織体制としていることは高く評価。
- ✓ 政府の施策に対する国民の反応について各国で調査したが、日本人は特にユニークだった。どのような施策であっても反発があり得る。BESTは「効果をきちんと評価し、エビデンスに基づく政策立案を実施して透明性を高め、説明責任を果たすことが重要」というモットーを掲げているが、まさにそうしたことをきちんとやることが大切。
- ✓ ナッジを組織的に実施していくに当たり、2つのアプローチがある。すなわち、既存の組織で実施する場合と新規に組織を設立する場合であり、前者については知識と権限をもった人材が既存の組織内に存在するかが鍵。後者についてはさらに、少数(例えば5人程度)の有識者から構成される場合と、より大人数(例えば30人以上)で幅広い分野に従事するチームとする場合があるが、いずれの場合も排除しない。新規の組織は、改革を実践していくに当たり、部外者とされずに、一定の権限を与えられるかが重要であり、そのためにはいかに懐に入って関係者を巻き込んでいくか。日本のナッジ・ユニットBESTは専門的な訓練を受けたメンバーが小規模から始め、周りを大きく巻き込んでいっており、好事例。

BESTの取組に対するGus O'Donnell卿(GOD)の指摘と評価

- ✓ ナッジの究極の目標は皆のWell-being。 出典: 第5回日本版ナッジ・ユニット連絡会議資料
- ✓ 行動科学のセオリーは色々あるが、何が効くかを教えてはくれない。人の価値観、習慣、文化の違い、貧富差等の要因によって、ナッジの効果も変わってくる。
- ✓ ナッジの適用に対する反応・効果が、文化の違いによってかなり異なってくるため、ある国でうまくいった事例が他の国においても成功を収めるとは限らないと考えること。
- ✓ 政府のナッジ活用に対する国民の不安を払拭するためには、ナッジの目的と政府の活動内容を透明に公開した方がよい。
- ✓ 国民が、自分自身が希望している方向に向かっていると感じられることが重要。
- ✓ ナッジの導入が、本来意図していなかった予想外の行動の変化や逆効果を招く場合もあるため、十分な検討・注意が必要。
- ✓ 世界的な行動科学の普及の流れの中で、行動科学の活用を広めていくことを期待している。